

地域イノベーションの研究

少子高齢化社会における
地方社会の行方研究 その2

2009.3. 27 中田裕久

目次

- 1. 研究目的
- 2. 研究フレーム(調査実施内容、研究体制)
- 3. 地域イノベーションと産業クラスター政策
- 4. 再生可能エネルギー産業の推進動向
- 5. ウェルネスツーリズムの推進動向
- 6. 日本の地域イノベーションの推進に向けて

1. 研究目的

- 地域イノベーションという観点から
地方再生(産業、雇用分野)に関する
施策提言を行うこと

2. 研究フレームー研究テーマ

1. 地域イノベーションの推進方法
 - 中小企業が中心の経済構造をもつ地域で可能かどうか？
2. 市場が見込まれる産業分野に対する地域の取り組み
 - 再生可能エネルギー分野
 - 健康ー観光分野

2-2. 研究フレームー調査方法

1. 先進事例調査(現地調査、文献調査)
 - 国内外のケーススタディ
 - オーストリア・イタリア等のアルプス地域
 - 草津、八ヶ岳、新潟、福島などの地域
2. 国内外事例の比較による改善施策の把握と日本の地域イノベーションに対する課題提起、提案

2-3. 研究フレームー研究体制

1. 日本の地域イノベーション政策:小田輝夫
2. EUの地域イノベーション
とクラスター政策 :中田裕久
3. 再生可能エネルギー産業振興:竹内良一
4. 健康・ウェルネス観光の
日欧比較と提言 :仙洞田伸一

2-4. 調査実施概要

1. セミナーなど

- 植田理彦氏(ウェルネス・ツーリズム)
- 孫田 猛氏(地域の観光動向)
- 古川彰洋氏(ヘルスツーリズムの課題)

2. 現地調査

- 国内(草津、いわき、新潟)
- 国外(オーストリア・チロル、イタリア・南チロル、アオスタ他)

3. 地域イノベーションと 産業クラスター政策

1. イノベーションの意味

何か新しいものを創造することを意味するラテン語(innovatio)に由来し、新たなもの・改善されたものの生産、新たな生産プロセスの導入、新たな販売マーケットの開発、新たな供給先の開発などを意味する。

イノベーションは単なる研究開発、技術開発ではなく、社会的に必要で、近い将来見込まれるマーケットに対応していることが重要。

3-2 社会経済的に価値あるマーケット

○ イノベーションが社会的、経済的に必要な6分野
(EUコミュニケ2007 12による)

1. E-ヘルス
2. 持続可能な建設…………○
3. 防護用のテキスタイル
4. 生物由来のプラスチック
5. リサイクル
6. 再生可能エネルギー…………○

3-3. 地域イノベーション とクラスター政策

1. クラスターの定義

生産者(例えばウェルネスホテル)、サービス提供者(例えばスポーツトレーナー)、教育・研究機関、その他の行政研究機関がさまざまな関係を持ち、共に立地していること。

2. クラスター政策

地域が、新たなコアとなる、強みとなる能力を利用し、企業～大学～関連企業の連携や協同プロジェクト等を推進することで、地域のイノベーションを推進し地域経済を開発すること。EUの中小企業の振興や中小企業の多い地域では、クラスター政策＝イノベーション戦略である。

3-4. 地域共通のクラスター施策

- 地域経済を理解し、評価する(クラスターを確認し、競争相手を基準として評価)
- 企業と研究機関を巻き込み、コラボレーションを刺激する
- 企業がサービスを利用しやすいようにサービス体制を組織化する(ワンストップ・サービス、横断的なクラスター支援チームの編成)
- 地域にとって必要な専門労働力を育成する
- イノベーションと起業を支援する

3-5. アルプス地域の地域クラスターの状況

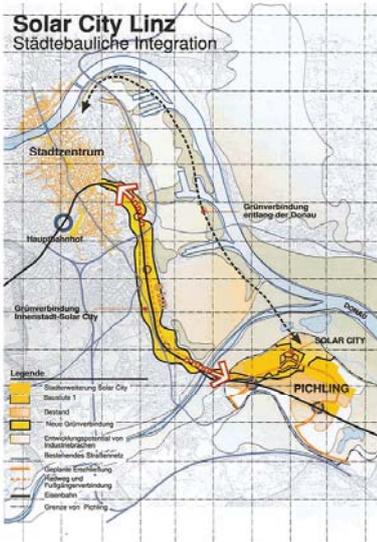
	アッパーオーストリア	チロル	南チロル
人口	140万人	70万人	48万人
首都人口	19万人	13万人	10万人
1. 産業政策	戦略プログラム 2000+, 2010など		
2. 産業政策実行機関	技術・マーケティング 協会 (TMG)	チロル未来財団 1997 (24名)	TISイノベーション パーク 2006 (40名)
・設立 ・スタッフ数	(30名)		
3. 運営支援	TMGの子会社	同上	同上
4. クラスター	自動車・動力 プラスチック 家具・木材 健康 機械電子 (食料) (エコエネルギー)	再生可能エネルギー ICT ライフサイエンス 機械電子 ウェルネス	食品 建設&FM 木材&技術 スポーツ&技術 ICT

4. 再生可能エネルギー産業の 推進動向

	アッパーオーストリア	チロル	南チロル
1. エネルギー政策	エネルギー行動計画 エネルギー効率戦略		達成目標あり
2. 政策実行機関	エネルギー・エー ジェンシー(1991～) スタッフ25名	再生可能エネルギー センター(07～) スタッフ3名	再生可能エネルギー 技術センター(07～) スタッフ4名
3. クラスタ運営	同上(2000～)	チロル未来財団 (07年～)	—
4. 会員企業・団体	145	31	189(地域内企業)
5. 関連クラスター	家具・木材	ウェルネス	建設、木材・技術
6. その他	ソーラーシティの建設 (01～05)	ソーラーシティ の予備調査(07) エネルギー効率建築 の寄附講座(08～)	ベスト環境建築の コンテスト(03～ 環境建築のマスター コース設置(08～)

4-2. 再生可能エネルギー産業 の推進施策の特徴

1. アッパー・オーストリア州
 - ・ エネルギー21行動計画が策定されている。
 - ・ 地域エネルギーへの取り組みは1990年初頭から行われ、2000年以降にはエコ・エネルギークラスターが創設されている。
 - ・ 再生可能エネルギー生産～エネルギー効率化技術までのクラスターが形成されている。
 - ・ 1990年代から「ソーラーシティ」構想が生まれ、2005に完成している。



ソーラーシティの全景



2. チロル州

- 省エネ住宅を中心に再生可能エネルギー分野を推進している。07年に再生可能エネルギー・センターを設立
- 観光地シュバーツ(人口1万人)の地区開発(5.4ha)を活用し、「ソーラーシティ」の予備調査を検討。
- 08年から「チロル未来財団」により、インスブルック大学に「エネルギー効率化」のための寄附講座開設

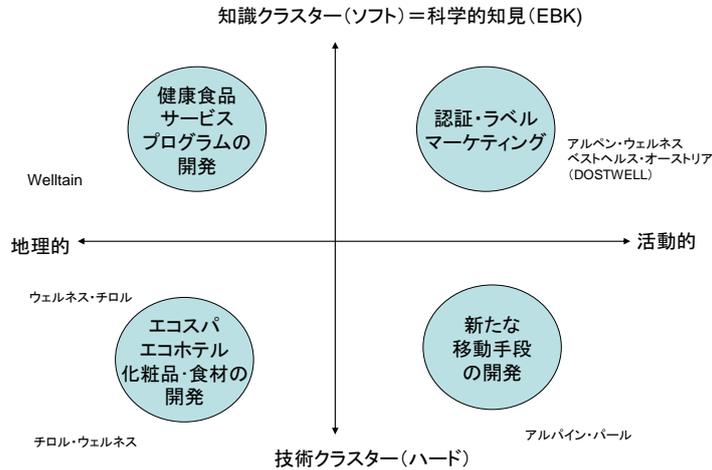
3. 南チロル州

- ・ 再生可能エネルギー技術センターを07年に開設。これが、企業などの技術相談、研究・開発プロジェクトなどを主導している。
- ・ 再生可能エネルギーに関連する建設&FM、木材&技術のクラスターがすでに形成されており。これらクラスターとの相乗効果を狙っている。
- ・ 当地域では「環境住宅・建築」コンテストが2003年から開かれ、08年から地元大学に「エネルギー効率化」プロジェクトを担う人材育成のためのマスターコースが開設されている。

4-3. 再生可能エネルギー産業振興の方策

1. 地域のエネルギー行動計画等で石油消費の削減目標をもつこと
2. エネルギー効率化、再生可能エネルギーの導入などについて、地域として達成目標と手段(政府調達、インセンティブ)を明確にすること。
3. 重点的課題を達成するための、関連企業を巻き込んだ実験-協同プロジェクトなど通じ、クラスター化を推進すること。
4. これらを実行するための推進体制を組織化すること(再生可能エネルギーセンター等)。
5. 地域人材の育成、技術者の継続教育のために、地域大学に、エネルギー関連コースの開設
6. 地域の経済、社会的な状況を踏まえた、目的、計画、手段であること

5. ウェルネスツーリズムの推進動向



5-1. ウェルネスクラスターの活動概要

地理的範囲	例	活動
ローカル (スキーリゾート)	Welltain (調査:2000~)	高原の滞在効果に基づき、滞在型のメタボ対策プログラムの提供。 地元のホテルが加盟、観光協会が事務局
州	ウェルネス・チロル (2003~)	ホテル、職場、家庭に対するウェルネス製品、サービスの供給。 チロル未来財団が運営支援(インスブルック)
国	ベストヘルス・オーストリア (2003~)	品質基準を設定した認証機関。 協同マーケティングを行う。 事務局はローカルな観光地に置かれている。
超地域 (アルプス地域)	アルパイン・パール プロジェクト:03~06	自動車フリーの観光地づくりを目指した連盟。 参加基準をつくり、観光地の取り組みの相互連盟:06~
	アルペン・ウェルネス (2003~)	品質基準を設定した認証機関。ドイツ、スイス、イタリア、オーストリアのホテル、リゾートを対象に認証し、マーケティングを行う。 各州の観光協会が設立。

5-2. ウェルネスツーリズムの 推進策—地域間連携プロジェクト

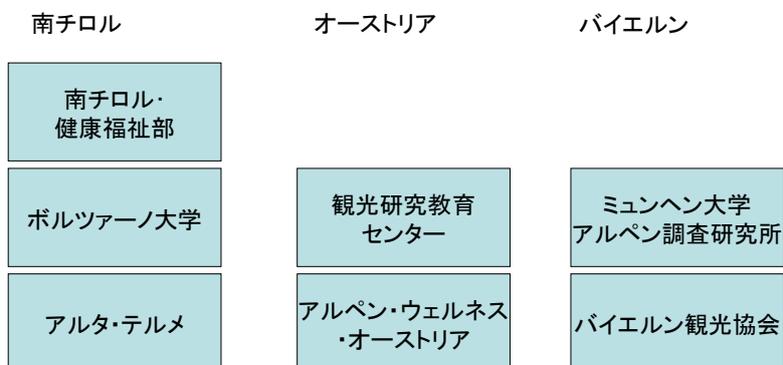
1. INTERREGⅢ(2000-2006)

- EU全体の共通問題に対応するもので、欧州委員会
が定めたガイドラインに沿って加盟各国が開発プロ
ジェクトを作成、提出し、欧州委員会が採択するも
の
- 国境をはさむ地域間、国家間、広域地域間の協力
を促進し、持続可能な地域開発を目指すプロジェク
トで3つのタイプがある。
- 2007-2013の地域政策はよりイノベーションに力
点を置くものとなっている。

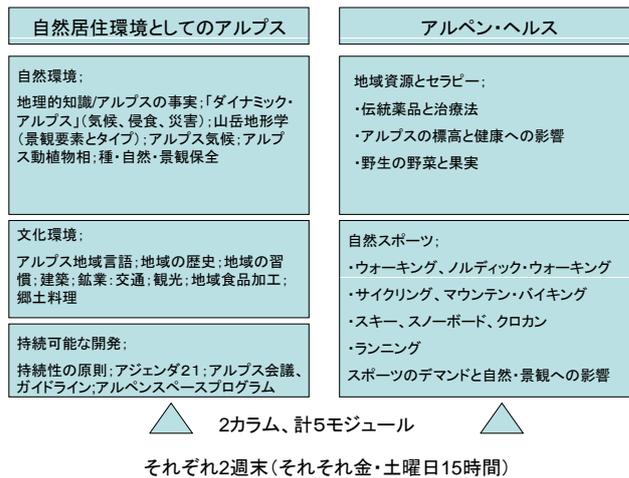
2. INTERREGⅢのプロジェクト例

—1. アルプス・ヘルス・コンプ(04~07)

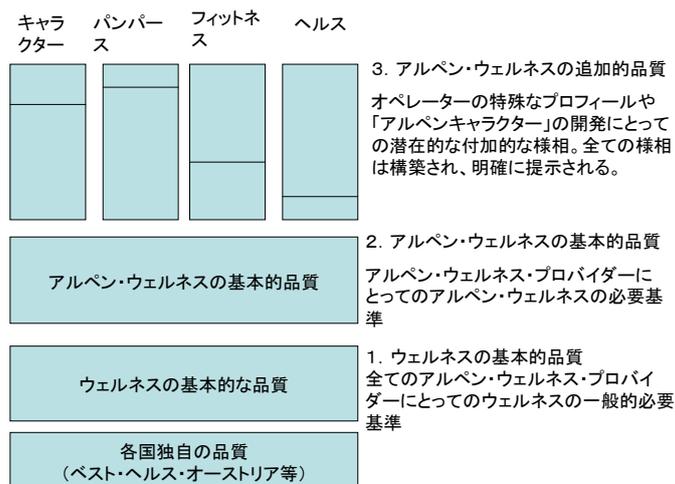
- ・ 「健康とウェルネスの目的地としてアルプス地域の競争力と
持続性」を目的としたプロジェクト
- ・ 推進体制



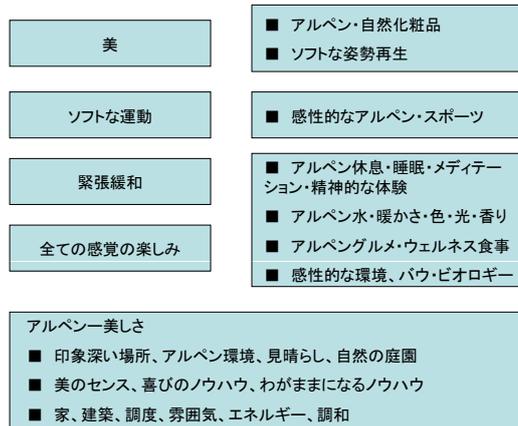
ー1ー(2)アルプス・ヘルス・コンプの成果例 ミュンヘン大学グループの提案のOJTプログラム例



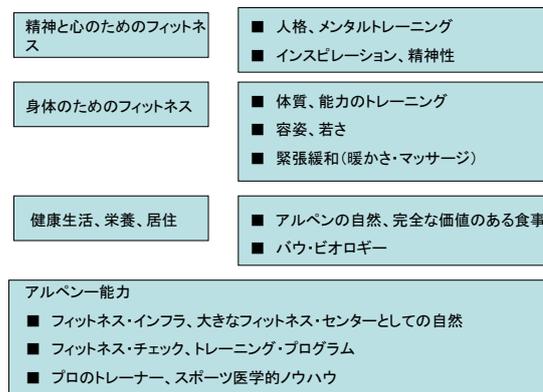
アルペンウェルネスの品質基準



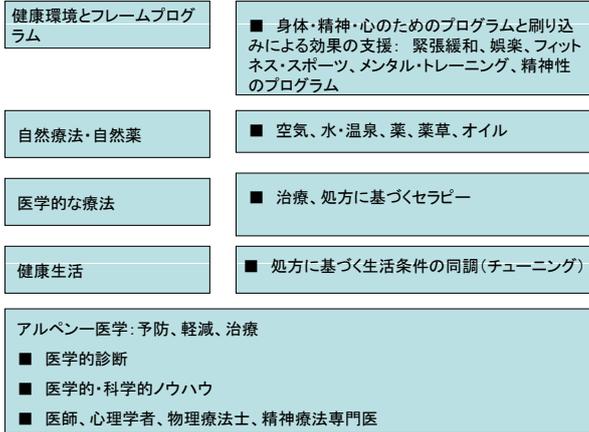
アルペン・ウェルネスの付加的サービス1 — アルペン・パンパース



アルペン・ウェルネスの付加的サービス2 — アルペン・フィットネス

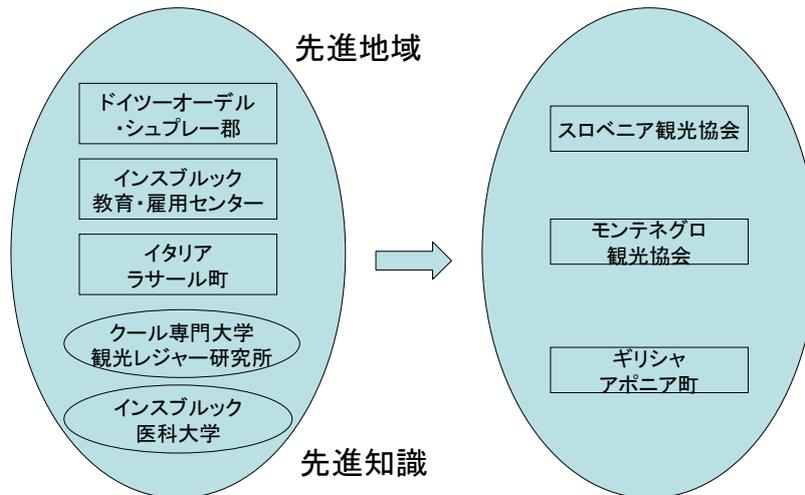


アルペン・ウェルネスの付加的サービス3 ーアルペン・ヘルス

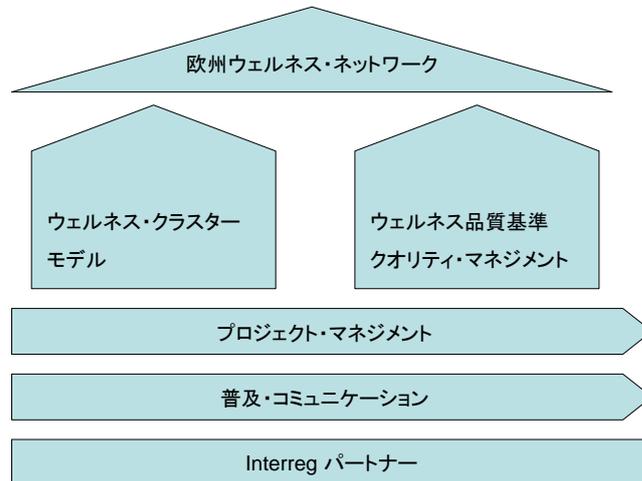


ー2. DOSTWELL: 構造問題を抱える地域にウェルネス・ツーリズムの推進のためのモデル検討(05~07)

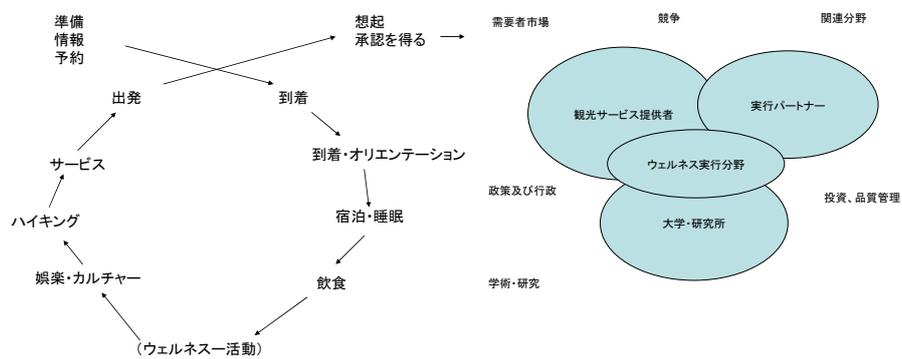
- ・ 推進体制: 知識移転が可能な推進体制である



－2－(2) DOSTWELLのプロジェクト体制と 主要検討事項



－2－(3) DOSTWELL: クラスターモデル



5-3. ウェルネス・ツーリズム の推進例



バート・クライン
キルヒハイム



バート・クライン・キルヒハイム
水の公園、川沿いの道





上: 自動車のない保養地
(シャモア)



下: 環境に調和した地域づくり
(バイオスフェアーパーク)

6. 日本の地域イノベーション への提言

6-1. 地域イノベーションに向けて

- ① 地域独自のイノベーション戦略、地域クラスター政策の構築
- ② クラスター政策実行継続のための「新たなクラスター運営機関」の設立
- ③ 政府プロジェクト等を活用した、実行

6-2. 再生可能エネルギー産業の推進に向けて

- ① 地域の特性を踏まえた「エネルギー行動計画」、「エネルギー効率化戦略」の構築
- ② 実行機関として「再生可能エネルギーセンター」等の設立
- ③ 地方政府の建設プロジェクトを「研究開発」、「技術開発」、「ノウハウの蓄積」、「地域産業育成」の観点で活用する
- ④ 地域企業のクラスター化、その運営支援

6-3. ウェルネス・ツーリズムの推進に向けて

- ① 一次、二次、三次産業の連携、協業
- ② 環境保全が観光振興につながる
- ③ 景観・町並み・エコ対応の交通インフラがウェルネス・ツーリズム推進の重要な条件
- ④ 科学的な実証を踏まえた、健康サービスや健康関連製品の開発、スタッフ教育が競争力の源になる。
- ⑤ 観光事業者、農業他の関連事業者、教育・研究機関との連携強化ークラスターやネットワーク化に向けた運営支援体制の確立
- ⑥ 国内外の地域間の経験交流を支援する政府の戦略プログラムが、地域のイノベーション力を高め、国際観光推進に貢献する。